

## 第4回コミュニティ基本構想審議会議事録

平成17年2月22日  
302会議室

事務局 出欠状況の報告及び資料確認。

太田会長 (挨拶)

2月12日に宗像フォーラムがユリックスで行われ、宗像市長も出席し、タウントークとして、コミュニティについて市民の意見をもらう催しがあった。市民からの質問などを聞き、コミュニティの考えが市民に浸透していないような印象も受けた。いろいろ問題点も多いが本日も良い審議にしたい。

事務局 議事録確認。

水島委員 議事録に関しては、訂正部分だけわかるように残せば良いのではないか。

太田会長 訂正内容のみでよいのではないか、ということですね。

事務局 訂正する経緯として載せていたが、訂正内容のみで良ければそうする。

太田会長 今後、訂正部分に関しては箇条書きにするというやり方で良いか。

委員 同意。

太田会長 レジュメの「コミュニティに対する問題点と今後の審議事項について」に入りたい。

コミュニティに関する問題点をそれぞれの委員から挙げて頂き、整理したものが手元にあると思う。本来はこれについて審議すべきだが、最初に配られた審議会のスケジュール表では、旧基本構想についての勉強は終わり、3月からは本基本構想の審議に入るとなっているので、今後、基本構想の審議の中で、委員から寄せられた問題点は取り上げていきたいと考えている。順番を決めるのも必要だが、まずは基本構想の内容部分から審議に入りたいと考えているがどうか。コミュニティは必要かどうか、なぜ今コミュニティなのかを勉強してもらい、問題点も検証していきたい。コミュニティの定義と理念をしっかりと考え方、組織運営を考えていきたい。従来は行政が全てを行い、市民はそれを受けただけだったが、今、国は膨大な負債を抱え、市町村合併によって、市町村の負債も増えている。行政の財政が困窮している中、宗像市がこれまでの生活水準を維持し、安全で楽しい生活を送るには、市民が協力するしかないという考えになってくるが、一般の市民に理解を得ないとなかなか進まない。少子高齢化など、切実な問題も多い中、コミュニティの必要性のバックグラウンドをよく理解し、本日は基本構想理念までいきたいと考えている。そういう審議の進め方で良いか。

水島委員 事務局からの審議事項の項目はどういう趣旨かがわからない。

太田会長 事務局からではなく、自分の提案である。先ず、バックグラウンドを理解し、コミュニティの必要性が理解されなければ、自ずと理念や目的が発想されてくると思う。

柳瀬委員 従来住民自治に取り組んできているが、住民自治をしっかりとやるという理念だけでなく、財政的な重圧も加わると、そこに矛盾が生じる。住民自治を高めようと言いながら、財政的にあれこれと制約が加わり、気持ちの上で矛盾する。自治力を高めようというのを地域の合言葉にしているが、財政的には、未来永劫返せない借金を抱えながらも、コミュニティ・センターの設立やその他、今までにない出費も多く、住民としての戸惑いを感じる。コミュニティとは何なのか、財政面での目的が理念なのか、自治力を上げることを目的にしたら良いの

	か、他のコミュニティの実情も聞いてみたい。
事務局	コミュニティ施策の趣旨は、まちづくりを進めていくためには、住民主体の創意により、行政ともども同じ目的に向かってやっていくこと。その結果、財政的にも、今まで行政がやつてきたことが、住民主体になることにより、効率的に回せるのではないかということで、財政的な事情だけでコミュニティ施策をするという趣旨ではない。あくまで住民にまちづくりに参加してもらうのが趣旨である。
柳瀬委員	わかり易い説明だったが、戸惑いが多いのは、細部に渡って組織や部会活動に対する指示がある。例えば、日の里では社会教育だけは頑張ろうとか自由な議論をしていても、全てを網羅した上で下さーいとか指示があると、そこで戸惑う。自治力をアップする方向で考えてもらえば、受け入れ易いのではないか。名前についても、コミュニティ運営協議会ではなく、まちづくり運営協議会というかたちにしてもらえばわかり易いという意見もあったが、それも行政から却下された。もう少し、分り易いみんながひとつになれるような言葉も使ってもらいたい。他の地域の意見も聴きたい。
本村委員	コミュニティ協議会の活動をするには従来無かった別組織が新たに出てくるので、どうしても経費が増え、負担も多くなるが、それを上回る行政サービスや利便性、財政負担の減額などが明確に示されないので、住民の疑問が増えるのではないか。コミュニティ審議会をどういうふうにもっていくか、新たな付加価値を定義付けなければ、財政上の問題は解決しないし、新たなサービスを受ける住民の実感は湧いてこないのではないか。
事務局	地域住民がそれぞれの地域の特色にあったまちづくり地域の実情に応じた住民自治をしてもらうのがコミュニティの趣旨である。名称もまちづくり協議会でもかまわないが、ここは、行政として統一した考え方として、コミュニティ運営協議会としている。住民が決めて良いという割には、行政から制約があるということについては、財源・権限を委譲している以上、あくまで透明性と公平性を持たせるための制限であり、使い道そのものは住民の考えで良い。どういうサービスが受けられるかという問題については、従来、行政がしていたことに対し、どういうサービスを受けられるかが市民の立場だったが、今後は自分達がどういうサービスを受けたいか、そのためはどうしたら良いかを議論してもらうということとなる。今後の審議会の進め方に関しては、コミュニティ運営協議会の問題点だけを議論していくと、まとまらないので、なぜコミュニティが必要なのか、本当に必要なのかの確認をした上で、問題点に入っていきたい。
太田会長	本村委員の意見は尤もと思うので、今後審議の中で、確認していきたい。
谷山委員	今、国は道州制を進めようとしている。行財政改革で市町村合併も進んでおり、宗像市も玄海や大島と合併をした。合併して大きくなつたがサービスはどうなるのか心配だと思う。そこで市が考え出したのがコミュニティである。コミュニティという言葉は国も使っているし、コミュニティ活動についての番組がNHKでもあり、この言葉は地域にも浸透しているのではないかと思っている。昨年の宗像市の広報紙では、「コミュニティ活動について、市は地域の活動の母体となるコミュニティの組織化を行い、地域の活性化と自主性が発揮できるように支援を行っています。又、市から権限と財源の一部をコミュニティに移し、地域分権を進めます。」とある。地域分権とは住民が主体ということなので、先ほど心配されていたトップダウンのことは、住民が地域の問題をコミュニティ中心に話し合いながら、そこにお金が要るのであれば、使っていくのがコミュニティ活動と思う。宗像市の安心・安全のボランティア活動が新聞などに出ていたが、意識の統一・意思の疎通は今後のコミュニティにおいて絶対に欠かせないと思う。
柳瀬委員	日の里は開発40年で昨年30回目の日の里祭りを盛大に行った。行政から補助金をということではなく、自ら資金を集め、正に住民の祭りだったが、日の里では長い間、町内会協議会を中心に自治をやってきた。名前は町内会協議会だが活動理念はコミュニティ活動である。昭和53年に調査を始め、55年に、熊本大学教授とともに意識調査を行っている。その資料

の冊子には既にコミュニティ協議会と出ているし、広報紙は、コミュニティ広報紙である。理念としては 30 年前にスタートしている。今、行政が言おうとしているコミュニティと、日の里で作り上げてきたコミュニティは、理念においては似ている。ただ、財政が入ってきたということと、さまざまな問題が入ってきて、自分達がやってきたコミュニティと若干変わってきた。それが戸惑いとなっている。宝塚のコミュニティの内容は日の里に近い気がする。市の理念が正しい、間違っているということが言いたいのではなく、そこに戸惑いがあるということと、コミュニティという言葉自体は最近のものではないということを認識して欲しい。

太田会長 そろそろ、本日の目次の方に入らせてもらって良いか。

委員 同意

事務局 今日配った目次と書いてある資料で、基本構想に必要な、なぜ、何を目的に基本構想を作るのかの流れをまとめているので、委員の意見をもらいたい。先ず、コミュニティの定義付けを最初にもってきている。コミュニティという言葉自体はかなり前から使われているが、宗像市においてのコミュニティという意味を定義付けている。2章目3章目に全国的なコミュニティ作りの必要性やコミュニティ施策を述べている。次に旧宗像市のコミュニティを載せている。旧コミュニティ基本構想は、旧宗像市が作っており、これにより、合併後も基本理念を持ちながら進めてきたが、旧基本構想には、玄海地区・大島地区についての文言が入っていないことと、制度が変わってきているということから、新たなコミュニティ施策や基本構想が必要な理由をまとめている。内容の確認について進めたい。事務局で読み上げていくというかたちで良いか。

委員 同意

事務局 「1 コミュニティの定義」の読み上げと説明。

太田会長 今、コミュニティの定義について説明があったが、「原則として、小学校の通学区域の地域住民が共同体意識を持って、主体的に形成された地域社会」というのは難しい。もう少し、分り易い言葉で言うことはできないのか。委員も、もう少し分り易い言葉があれば考えて頂きたい。

事務局 確かに、文章が硬いので、もう少し軟らかくならないかと事務局としても思っている。

植津委員 南郷地区だと、朝町は小学校・中学校は自由ヶ丘に通っている。大人だけは、南郷地区となるいると、子ども会や青少年育成など扱いにくいと思う。

事務局 コミュニティに関する問題点の資料にもさまざまな意見をもらっており、問題点の議論の中で具体的な解決策を議論してもらいたい。今は、先ず、コミュニティの定義に関して議論してもらいたい。

岩木委員 学生は自由ヶ丘で送ったのに大人になって南郷で自治をするというのは不可能。こういう大事な問題を放置していること自体怠慢であり、コミュニティは成立しない。両地区が言っているのだから明日からでも変えれば良いと思う。

植津委員 子供の頃は自由ヶ丘に友達がおり、大人になったら友達もいない南郷地区でコミュニティを運営するという状況・・・。

太田会長 その議論は後で行いたい。

事務局 今の発言を確認したい。朝町は自由ヶ丘南小に通っているのでコミュニティも自由ヶ丘南にしたらどうかということで良いか。

- 岩木委員 そういうことを放置しないで即刻対処して欲しい。
- 事務局 ここに定義付けている、原則として小学校の通学区域の地域住民が共同体意識をもって主体的に形成された地域社会という定義はこれで良いか。定義というのはこの審議会で既に、市民参画条例のコミュニティの定義がなされたときに説明があったものと同じである。正確には小学校の頭に宗像市立が入り、地域住民が通学区域において市民等であるものという表現になっている。定義については市民参画条例と整合性をとっている。岩木委員の言われたような原則と一致していると思うがどうか。
- 太田会長 意見が無ければ次に進みたい。
- 事務局 次は、「II 全国的なコミュニティづくり」「III 日本のコミュニティ政策」の読み上げと説明。
- 太田会長 コミュニティについての全国的な展開、政策についての解説があったが、先に進んで良いか。
- ～10分休憩～
- 事務局 「IV 旧宗像市のコミュニティ」の読み上げ。  
これが宗像市のコミュニティの概要である。旧宗像市のコミュニティについて述べている点と、新たなコミュニティの中に、日の里の協議会が活動していたという文言も入れたいかどうか。具体的には新たなコミュニティの下から4行目に、「自由ヶ丘みらい 21」と書いてある欄に、日の里地区の「日の里町内会協議会」という文言を加えたい。
- 岩木委員 入れた方が良い。
- 事務局 名称は、柳瀬委員からお願いします。
- 柳瀬委員 「日の里地区町内会協議会」
- 事務局 「旧宗像市のコミュニティ」に関してはどうか。
- 委員 特に無し。
- 事務局 「V これまでのコミュニティ施策」の読み上げと説明。
- 太田会長 意見はあるか。
- 岩木委員 自由ヶ丘は、自由ヶ丘と自由ヶ丘南と二つ小学校があり、人口も15,159人いるが、コミュニティを進める上で、地域的・人口的バランスが問題である。今度検討委員会を諮り、25日に運営協議会に諮り、総会にも出しが、基本的構想、人的・物的なものもここでやっていこうと進めている。河東西もひかりヶ丘は分離した方が校域は推進するのではないか。市として再検討して欲しい。
- 塩川委員 河東地区では、小学校单位でいけば、河東小、西小学校と2つあるが、河東地区コミュニティ運営協議会では、当分の間、1つで進めていくと決めている。人口も1万4千くらい、区が16ある。新興住宅地と農村地も混在してその辺も難しいが、河東地区は人口が多いが、コミュニティの建物が何も無い。中央公民館の一角に研修室があり、そこを使っていた。今月やっと中央公民館に事務所と、自由に使える会議室ができた。もうひとつの問題は、新しい住民が増えているが、自治会に入らない人が多い。城西ヶ丘は人口約3,000くらいで、市からは996軒の住宅があると言われているが、自治会に入っているのは、910強である。市からは補助金をもらっているので、自治会に入らない人への、いろいろな問題の橋渡しをするのは区長がやれと言われているが、若い人は離れていく。

- 太田会長 旧コミュニティ基本構想のコミュニティの範域や住民組織の問題に関する発言があったが、これは、次の審議会の中でやっていきたい。先に進んで良いか。
- 水島委員 2ページの「小学校区コミュニティ組織には」の箇条書き①の「スケールメリット」という言葉の意味と、⑤の「ちょうどいい程度のエリア」の「ちょうどいい」という書き方は適切なものかどうか。
- 太田会長 その問題についても、適切な範囲とか、住民の個数とかは後で、基本構想では取り上げていかなければならない。例えば日の里でも、町内会が1,000戸のところと500戸のところ300戸のところとある。1,000戸のところは比較的自由な活動ができる。ある一定のスケールがないと住民組織の自治体がうまくいかない。公民館活動は特にそうである。今後の審議会で審議してもらいたい。ここではそういう問題は過去のことであるし、全国的なことであるし、あまり追及しない方が良いのではないか。
- 水島委員 これは、新しい基本構想の説明ではないのか。
- 太田会長 2ページは全国的なコミュニティづくりの説明。
- 水島委員 これが、基本構想のたたき台のようなものではないのか。
- 太田会長 所謂今までの、コミュニティはどういうふうに進んできたかの中の一文なので、これについては、いろいろ問題点はあると思うが・・・
- 岩木委員 今のスケール等については、新たに検討してということです。
- 谷山委員 今後の審議事項の2番目に範域がある。この範域の中で皆さんに議論してもらったら良いのではと会長は言われている。
- 事務局 2ページの部分は全国的なコミュニティづくりはどうだったかということを述べているが、これも含めて、宗像市の実情も述べていているが、内容については宗像市の基本構想の中に入ってくるので、委員から適当でない文言や、問題がある点になどの指摘が最終的な案をまとめる上で出てくると思うので、修正すべきは修正したい。本日述べているのはあくまでたたき台なので、必要があれば修正するが、先ず、流れを確認したいのが趣旨である。この部分は全国的な一般的なことであり、今後、宗像市はこうしていくという審議をしてもらうと思う。水島委員が言われた「スケールメリット」など、以前審議会で、例えば、パブリックコメントとか、横文字を使うのはどうか、という意見が出ていたと思う。その辺は分り易い文言に変えていくこともあるし、「ちょうどいい程度の」は本来、構想の中でこういう文言で良いのかという点があると思う。範域の問題は計画の中で議論していくことになると思うが、「ちょうどいい程度の」を「適正な」という文言に変えることは可能と思う。
- 太田会長 私は「適正な」という文言はなるべく使いたくない。「適正」というのは範囲が漠然とした言葉であるので、なるべく具体的で分り易い文言を使って欲しい。議会でよく使われる「今後よく検討します。」という言葉も本当に検討するかわからない。誰にでもはっきり分る言葉を使っていきたいと思うが委員の皆さんはどうか。
- 岩木委員 全くその通りと思う。次元が高いようで、実際には良く分らない言葉でなく、具体的にやっていきたい。
- 水島委員 細かい範域などはこれから話していかなければいけないのは分るが、総論的なところにある言葉として「ちょうどいい程度の」という言葉がふさわしいのかという意味で発言した。「適正な」という言葉の方が、分りにくいかもしれないが、総論としては、変えた方が良いし、「スケールメリット」もかっこ書きで、日本語訳を付け加えた方が良いのではないか。

柳瀬委員	太田会長の意見に賛成。新聞で読んだ請け売りだが、「1,500人くらいの町の結束は崩せない、丁度良い。」という記事を読んだ。「適正な」という言葉より、数字を挙げた方が良いのではないか。
太田会長	水島委員の言われたことは事務局として訂正箇所として考えてください。
事務局	はい。
太田会長	全国的な問題なので、確かにスケールメリットがあったところがあったかもしれないし、ちょうどいいという範囲もあったかもしれないが、不適切であるという指摘があるのだから事務局で考えて下さい。
岩木委員	せっかく柳瀬委員が提案してくれ、数字を具体的に出されたから、1,500人とか非常に分かり易い。
事務局	後々そういう論議は出てくると思うので、そこで議論して頂きたい。
北崎委員	コミュニティづくりの経緯の中で、「最初は調査・研究が中心であった」とあるが、モデル地域として三鷹市の西部地区や大野城市的南地区とかモデルがあるが、そういうところが今どうなっているか、課題、取り組みが大事。机上の空論で言っているから、実際取り組んでいる人は分るが、そうでない人には分らない。例えば宗像市で作っているパンフレットにモデル地区のその後の経緯を載せるとか、見通しを立てながら、宗像市の組織・人口と比較ができるような資料を用意して欲しい。
事務局	そういう基礎になる資料をできるだけ揃えたい。
太田会長	モデル地区のその後が分る資料があれば用意して下さい。先にいきましょう。
事務局	「VI 新たなコミュニティ施策」の読み上げと説明。
水島委員	訂正依頼4箇所 <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 8ページ「本市のコミュニティづくり」とあり、5ページの最初に「本市（旧宗像市。以下同じ）」と書いてある。どこまでが旧宗像市で、どこからが新宗像市かが分らない。「本市（旧宗像市）」とせず、「旧宗像市」をそのまま使い、新しい市については「本市」に統一した方が良いのではないか。</li><li>(2) 8ページ「旧コミュニティ基本構想」とあるが、「旧宗像市の基本構想」と書いた方が良いのではないか。</li><li>(3) 9ページ「家庭と地域が互いに協力し合い、」のところも家庭と地域とくれば、学校も入れた方が良いのではないか。</li><li>(4) 8ページ「このほか、ボランティア団体をはじめとしたNPOも「協働」のパートナーとなり得るため、また、他の自治体ではむしろNPOとの協働が主流であるため、市はNPOとの「協働」も大きな柱として考慮しなければならない。」のところの「他の自治体ではむしろNPOとの協働が主流であるため、」は削除して欲しい。</li></ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 旧宗像市と現宗像市の使い分けだが、文面を作る際、旧宗像市のことしか述べていないという意識があったため、使い分けが出来ていないのが事実。提案の通りに考えたい。</li><li>(4) に関してはできれば削除したい。</li></ul>
柳瀬委員	他の自治体では、NPOとの協働が主流であるという現実があるのでしょ。
事務局	宗像市はどちらかというと、他の自治体に先駆けてコミュニティ協議会がある。他の自

治体はあまり無いので、市民との協働という部分では、NPO団体が主流になってくる、という表現である。

柳瀬委員

アメリカのピツツバーグでは、NPOの活躍で財政が奇跡的に立ち直ったという現実がある。NPOが何なのかをもう少しきちんと考えてからでないと、現実にあるものを簡単に消してしまおうということではなく・・・

水島委員

他の町で主流であるためと書いてあるが、それを抜かしてもちゃんと意味は通じる。

柳瀬委員

これはパートナーシップの前にシチズンシップ『「公共性に関わる人、一人一人が、自発的・自主的に積極的に行動する」という意味。』というのが分っていないからそうなる。

本村委員

現在の運営協議会とNPOとの関連、NPOの現在の活動、今後運営協議会との関わりがどうなっているかが明確になっていない。

岩木委員

2月12日にボランティア祭りを行ったが、今、宗像市はコミュニティを運営協議会中に推進しようとしている。NPOは同列でない。組織として位置付けができていない。NPOは道具ではないので区別していく必要がある。コミュニティ活動はNPOとは別にしっかりとやっていかなければいけない。

太田会長

NPOとの関係については基本構想において審議する内容に入るか。

事務局

具体的に協議会が住民のためになるまちづくりを進めていく上で、NPOが一緒にやつていく上でのパートナーになり得るということで、必要になってくると思う。

本村委員

NPOは、運営協議会と別にあっても良いが、運営協議会の中で育て、一緒にやっていく工夫がないとなかなかうまくいかないと思う。

谷山委員

宗像市は昨年4月に、「NPOと協働推進に関する基本指針」を発行し、NPOとコミュニティと市との三者協働による推進を発表している。既に宗像市でNPOは行政のできない活動をしている。特に子育て支援など、NPO抜きに今後のコミュニティ活動は考えられないほどである。それなら、協働し、コミュニティに組み込んでいった方が良いのではないか。

岩木委員

正に自由ヶ丘では市が投げ出したものをNPOでやっている。自分はその理事になっている。

太田会長

NPOについては、組織のところで審議するということで、その他、基本構想、理念、そういうところに問題点はないか。水島委員の意見はどうなるのか。

事務局

(3) 家庭と地域に学校という文言は是非入れたい。

(4) NPOの件は、文面を見ると「市は・・・」という主語になっているが、コミュニティ施策の基本理念のところなので、文言は検討する。NPOとの協働も進めいくが、コミュニティとしてもNPOとの協働は必要という意見が多かったので、それに合う文言を考えたい。

立石委員

NPOとの連携は必要と思う。自分のところにある地域テレビはNHKとの連携を取りながら、地域の状況を報道してくれる。NPOの力という思いがする。

太田会長

NPOに関してはコミュニティとの関わりのところでまた。

事務局 NPOに関しては宗像で実際に活動している団体の事例をいくつか取り上げ、提示したい。

太田会長 理念の中で「協働」、「共生」、「自律」とあるがもうひとつ、「情報共有化のまちづくり」というのを理念に入れて欲しい。コミュニティはどういうことをやる、どういう人がやるというのを住民全体が知らないと、始まらない。情報の共有化は不可欠である。理念として入れてもらわないと、活動に進まない。市の方からだめと言われたらおしまいだが。

事務局 位置付けのところであったように、マスターplanの否定は難しいが、個別の計画として位置付けるので、基本構想を作る上で必要な基本理念は、新たに述べてもらって問題ないし、情報の共有は重要な問題点なので、むしろ一番に挙げても良い状況と思う。入れたい。他にも意見があれば聞きたい。

水島委員 整合性としては、この三つのままで、情報のことに関しては、まちづくりの中に組み込んでいったほうが良いと思う。

岩木委員 整合性としては宗像市の基本構想から外れるのではないかと言われたが、それはそれとして、太田会長が情報共有化を強く求めたいと言われるのなら入れても良いのではないかと思う。

谷山委員 情報開示ではなく、共有ですか。

太田会長 情報開示というと市やコミュニティ協議会が公平性をもってという意味になるので、そうではなく、住民に知らせるべきことを知らせていないのが現状。開示となると他の問題が出てくる。

谷山委員 住民相互の信頼や助け合いや、ふれあいを行っていく上で情報の共有化は大事なので、基本理念のところで入れて欲しい。

事務局 いろいろな考え方があると思うが、どこに入れるかについての議論をして欲しい。

事務局 8ページから9ページにかけては構想の大変な部分なので次回時間をとってもらい、議論して欲しい。事務局としても文言等考えておく。

太田会長 次回検討すると同時に、事前に審議の流れを渡し、理解してもらった上で進めたい。

平田委員 NPOでも、講習会等でお金を取りているのはおかしいのではないか。NPOに疑問を感じている。

事務局 次回、宗像市のNPOの活動、具体的にどこまでできるのか、いろいろな団体があるので併せて説明させてもらいたい。捕まった団体もあるし、しっかり活動している団体もある。

太田会長 審議終了の挨拶。

以上